

「労働力調査」(総務省所管)の東京都分について、平成23年1～3月期平均の集計結果を公表します。結果の概要は、次のとおりです。

東京都の完全失業率 4.7%

前年同期に比べ0.3ポイント低下した。

主な動き (図1、図2、表1、統計表第2表、統計表参考)

(労働力人口)

労働力人口は718万2千人で、前年同期に比べ8万5千人(1.2%)増加した。男性は1万人(0.2%)減少、女性は9万5千人(3.3%)増加した。

(就業者数)

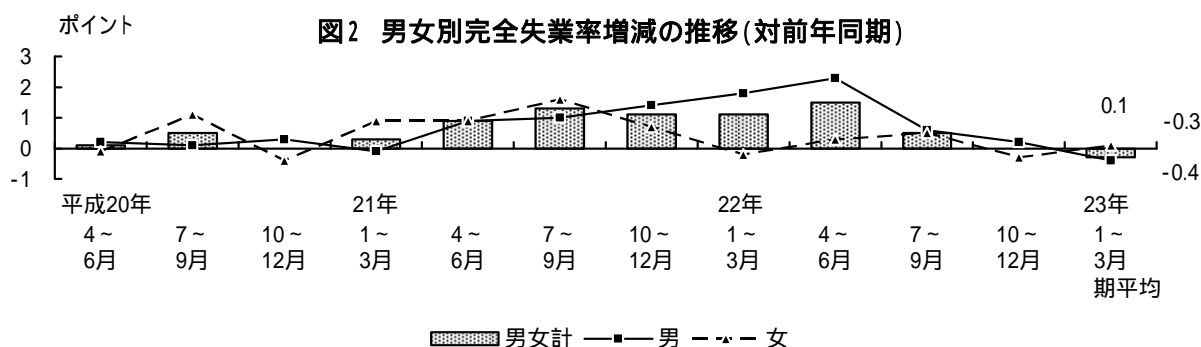
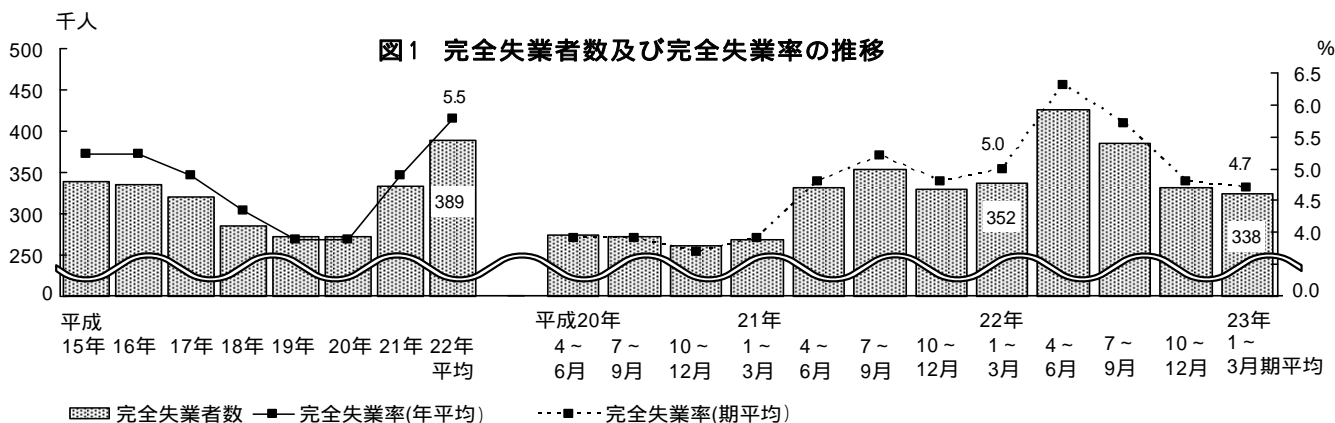
就業者数は684万4千人で、前年同期に比べ9万9千人(1.5%)増加した。男性は1万1千人(0.3%)、女性は8万8千人(3.2%)いずれも増加した。

(完全失業者数)

完全失業者数は33万8千人で、前年同期に比べ1万4千人(4.0%)減少した。男性は2万人(9.0%)減少、女性は6千人(4.7%)増加した。

(完全失業率)

完全失業率は4.7%で、前年同期に比べ0.3ポイント低下した。男性は4.9%、女性は4.5%で、前年同期に比べ男性は0.4ポイント低下し、女性は0.1ポイント上昇した。



1 労働力人口

労働力人口は718万2千人となり、前年同期と比べ8万5千人(1.2%)増加した。

男女別にみると、男性は418万2千人、女性は300万人となり、前年同期に比べ男性は1万人(0.2%)減少、女性は9万5千人(3.3%)増加した。

一方、全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)の労働力人口は6235万人となり、前年同期と比べ13万人(0.2%)減少した。

(表1、図3、統計表第2表<P10、P11>)

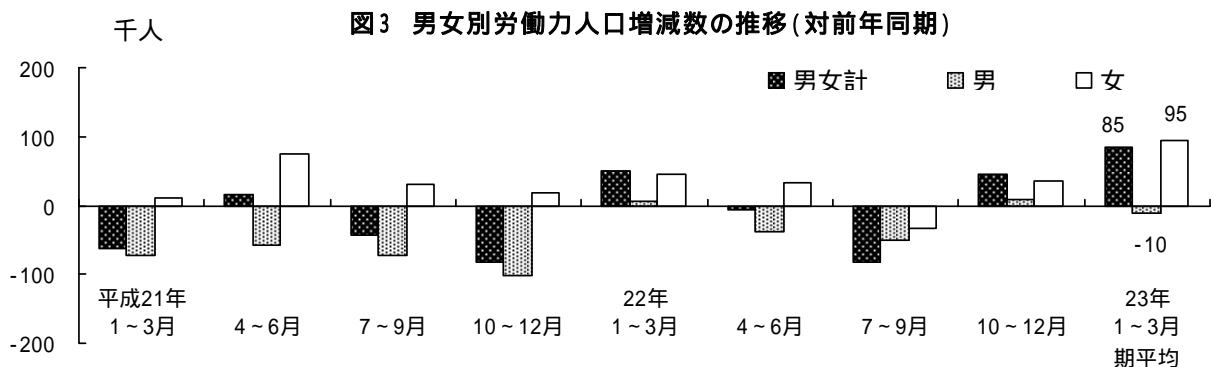
表1 就業状態別、男女別15歳以上人口 (単位 東京(千人)、全国(万人)、%、ポイント)

就業状態等	男女計	男	女	対前年同期						
				増減			増減率			
				男女計	男	女	男女計	男	女	
東京 (千人)	15歳以上人口	11,411	5,641	5,770	47	13	34	0.4	0.2	0.6
	労働力人口	7,182	4,182	3,000	85	-10	95	1.2	-0.2	3.3
	就業者数	6,844	3,980	2,864	99	11	88	1.5	0.3	3.2
	完全失業者数	338	203	135	-14	-20	6	-4.0	-9.0	4.7
	非労働力人口	4,221	1,455	2,767	-40	24	-63	-0.9	1.7	-2.2
	完全失業率	4.7	4.9	4.5	-0.3	-0.4	0.1			
全国 (万人)	15歳以上人口	10,555	5,099	5,456	4	-2	5	0.0	-0.0	0.1
	労働力人口	6,235	3,624	2,611	-13	-18	5	-0.2	-0.5	0.2
	就業者数	5,940	3,439	2,501	8	-4	12	0.1	-0.1	0.5
	完全失業者数	295	184	111	-21	-15	-6	-6.6	-7.5	-5.1
	非労働力人口	4,315	1,473	2,842	18	17	0	0.4	1.2	0.0
	完全失業率	4.7	5.1	4.3	-0.4	-0.4	-0.2			

注1) 15歳以上人口には、分類不能・不詳を含むため内訳の合計とは必ずしも一致しない。

注2) 単位未満を四捨五入しているため、内訳を積み上げてても合計とは必ずしも一致しない。

注3) 全国は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。



2 就業者

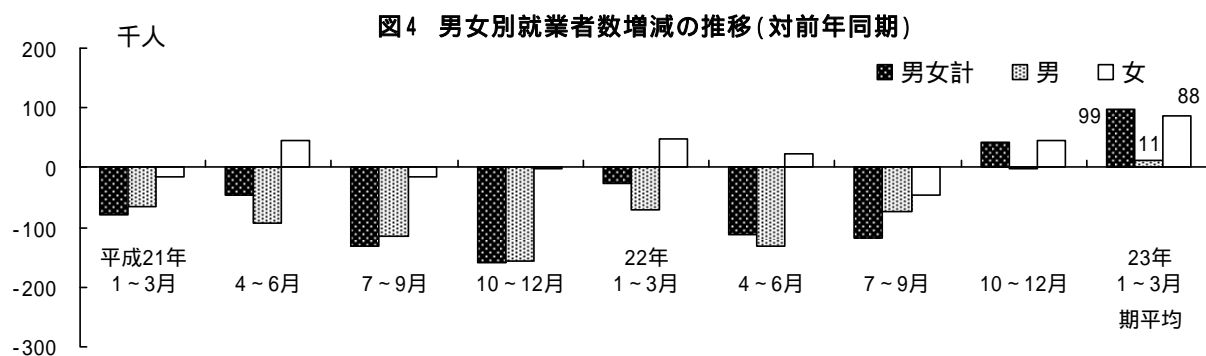
(1) 就業者数の推移

就業者数は684万4千人で前年同期に比べ9万9千人(1.5%)増加した。

男女別にみると、男性は398万人、女性は286万4千人となり、前年同期に比べ男性は1万1千人(0.3%)、女性は8万8千人(3.2%)いずれも増加した。

(表1、表2、図4、統計表第2表<P10、P11>)

期平均	就業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
21年 1～3月	6,771	4,041	2,729	-80	-66	-15
4～6月	6,832	4,028	2,803	-46	-93	46
7～9月	6,774	4,012	2,762	-131	-115	-16
10～12月	6,749	3,963	2,786	-158	-155	-3
22年 1～3月	6,745	3,969	2,776	-26	-72	47
4～6月	6,721	3,896	2,825	-111	-132	22
7～9月	6,656	3,939	2,717	-118	-73	-45
10～12月	6,791	3,961	2,831	42	-2	45
23年 1～3月	6,844	3,980	2,864	99	11	88



(2) 雇用者数の推移

雇用者数は610万7千人となり、前年同期に比べ7万1千人(1.2%)増加した。

男女別にみると、男性は351万8千人、女性は258万9千人となり、前年同期に比べ男性は1万1千人(0.3%)減少、女性は8万2千人(3.3%)増加した。

(表3、統計表第3表<P12、P13>)

期平均	雇用者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成21年 1～3月	6,057	3,598	2,458	-56	-52	-5
4～6月	6,064	3,550	2,514	-109	-101	-8
7～9月	6,044	3,574	2,470	-121	-104	-17
10～12月	5,980	3,497	2,483	-192	-169	-22
平成22年 1～3月	6,036	3,529	2,507	-21	-69	49
4～6月	5,957	3,448	2,509	-107	-102	-5
7～9月	5,957	3,514	2,443	-87	-60	-27
10～12月	6,030	3,501	2,529	50	4	46
平成23年 1～3月	6,107	3,518	2,589	71	-11	82

(3) 非農林業雇用者数

非農林業雇用者数全体では610万1千人となり、前年同期に比べ6万9千人(1.1%)増加した。

従業者規模別でみると「1～29人」は、前年同期に比べ4千人(0.2%)、「30～499人」は7万9千人(4.3%)増加したが、「500人以上」では4万人(2.0%)減少した。

(表4、統計表第6表<P16>)

表4 従業者規模別非農林業雇用者数

(単位 千人、%)

規 模	非農林業雇用者数			対 前 年 同 期					
	男女計	男	女	増 減 数			増 減 率		
				男女計	男	女	男女計	男	女
総 数	6,101	3,514	2,587	69	-11	81	1.1	-0.3	3.2
1～29人	1,748	982	766	4	-36	41	0.2	-3.5	5.7
30～499人	1,917	1,051	865	79	20	58	4.3	1.9	7.2
500人以上	1,912	1,150	763	-40	-33	-6	-2.0	-2.8	-0.8

注) 総数には、官公・従業者規模不詳を含む。

(4) 主な産業別就業者数及び雇用者数

就業者数を前年同期と比較すると、増減数では医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)を中心に8業種で増加し、情報通信業、建設業等の5業種は減少した。

雇用者数を前年同期と比較すると、増減数では医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)、生活関連サービス業、娯楽業を中心に8業種で増加し、情報通信業、建設業等の5業種で減少した。

(表5、統計表第4・5表<P14、P15>)

表5 主な産業別就業者数及び雇用者数

(単位 千人、%)

産 業	就 業 者 数			雇 用 者 数		
	実 数	対前年同期		実 数	対前年同期	
		増減数	増減率		増減数	増減率
建 設 業	442	-21	-4.5	367	-25	-6.4
製 造 業	738	-11	-1.5	691	-17	-2.4
情 報 通 信 業	552	-43	-7.2	521	-45	-8.0
運 輸 業 , 郵 便 業	395	-9	-2.2	362	-6	-1.6
卸 売 業 , 小 売 業	1,175	20	1.7	1,077	5	0.5
金 融 業 , 保 険 業	248	7	2.9	245	9	3.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	223	16	7.7	182	9	5.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	388	-9	-2.3	282	-19	-6.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	459	2	0.4	395	14	3.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	274	45	19.7	215	30	16.2
教 育 , 学 習 支 援 業	330	4	1.2	289	2	0.7
医 療 , 福 祉	625	48	8.3	568	50	9.7
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	590	21	3.7	552	31	6.0

3 完全失業者

(1) 完全失業者数の推移

完全失業者数は33万8千人で、前年同期に比べ1万4千人(4.0%)減少した。男女別にみると、男性は前年同期に比べ2万人(9.0%)減少し、女性は6千人(4.7%)増加した。

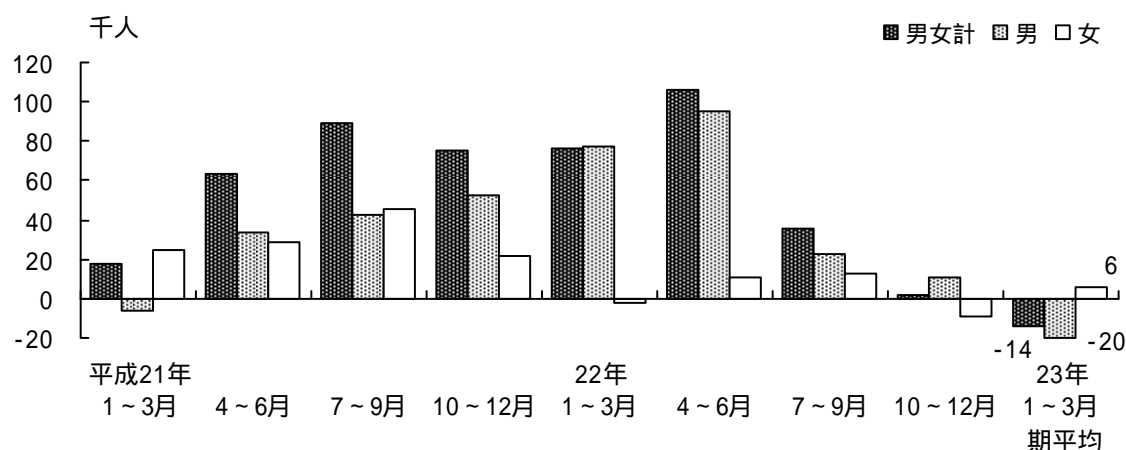
(表1、表6、統計表第2表 P10、P11、図1、図5)

表6 男女別完全失業者数の推移

(単位 千人)

期平均	完全失業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成21年 1～3月	276	146	131	18	-6	25
4～6月	345	197	148	63	34	29
7～9月	370	204	166	89	43	46
10～12月	343	198	145	75	52	22
平成22年 1～3月	352	223	129	76	77	-2
4～6月	451	292	159	106	95	11
7～9月	406	227	179	36	23	13
10～12月	345	209	136	-7	-14	7
平成23年 1～3月	338	203	135	-14	-20	6

図5 男女別完全失業者数増減の推移(対前年同期)



(2) 完全失業率

完全失業率は4.7%となり、前年同期に比べ0.3ポイント低下した。

年齢階級別、男女別にみると、最も高いのは、男性では「15～24歳」で9.1%、女性では「25～34歳」で6.2%となり、最も低いのは、男性では「45～54歳」で2.5%、女性では「65歳以上」で1.1%であった。

(表7、図1、統計表第2表<P10、P11>)

表7 年齢階級別、男女別完全失業率

(単位 %、ポイント)

年齢	完全失業率			対前年同期増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	4.7	4.9	4.5	-0.3	-0.4	0.1
15～24歳	7.6	9.1	6.0	-1.2	-3.7	0.5
25～34歳	6.5	6.7	6.2	0.0	0.5	-0.8
35～44歳	4.7	4.8	4.5	0.1	0.3	-0.2
45～54歳	3.2	2.5	4.3	0.3	-0.7	1.9
55～64歳	4.3	5.0	3.4	-0.7	-0.9	-0.2
65歳以上	2.3	2.8	1.1	-0.7	-1.4	0.3

(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は4.7%となり、全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）の4.7%と同率となった。

全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）の完全失業率は、前年同期に比べ0.4ポイント低下した。また、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）は4.5%となり、前年同期に比べ0.4ポイント低下した。

(統計表参考<P17>、図6)

